



安永 竜夫

やすなが たつお
審議会副議長
日本ブラジル経済委員長
三井物産会長

日伯経済関係のさらなる強化に向けて議論

——第26回日本ブラジル経済合同委員会をサンパウロで開催

報告

日伯外交関係樹立130周年

ブラジルは、2億人を超える人口を抱えるとともに、豊富な鉱物資源や再生可能エネルギーに恵まれ、また、航空機産業をはじめとする工業分野、農業分野で世界有数の競争力を備えており、今後、さらなる成長の可能性を秘めている。

ブラジルと日本は、長きにわたり、日系人コミュニティを礎に、政治や経済のみならず、文化、スポーツ、人材など様々な分野における交流を行い、緊密な関係を構築してきた。

2024年5月の岸田文雄元首相のブラジル訪問、11月のG20リオデジャネイロ・サミットへの石破茂前首相の訪問に続き、2025年3月にはルーラ大統領が国賓として来日するなど、要人の往来が活発化する中で、2025年に外交関係樹立130周年の記念すべき節目を迎えた。3月のルーラ大統領訪日の際には、戦略的グローバル・パートナーとしての関係を一層強化すべく、首脳往来の隔年での実施や経済関係の緊密化に向けた今後5年間のアクションプランが採択された。今後、具体的な連携・協力の進展が大いに期待される。

第26回日本ブラジル経済合同委員会開催

経団連の日本ブラジル経済委員会は、カウンターパートであるブラジル全国工業連盟（CNI）と共に、日本とブラジル交互に毎年合同委員会を開催している。2025年は、9月9日にブラジル・サンパウロにおいて第26回日本ブラジル経済合同委員会を開催した。両国から総勢400人が参加し、両国の経済情勢について概観したうえで、日本メルコスールEPAが生み出す可能性、グローバル・バリューチェーンの多様化と強靱化、脱炭素化および環境保全に向けた産業界の取り組みや、新たな分野での日伯経済協力をテーマに議論を行った。そのうち、特に本稿では、日本メルコスールEPAの早期交渉開始と環境エネルギー分野に関する議論を紹介したい。

日本メルコスールEPAの早期交渉開始は急務

現在、世界は分断と対立の傾向を強め、日本とブラジルが共に依拠してきたルールに基づく自由で開かれた国際経済秩序が大きく揺らいでいる。安定した事業環境を確保するとともに、持続的な成長を実現するためには、

自由で開かれた市場の創出とサプライチェーンの多様化、強靱化が不可欠である。メルコスールを含む南米と日本が位置するインド太平洋との地域を超えた経済関係の強化がより一層求められるようになっており、その導管として日本メルコスールEPAの締結の重要性は増している。

日本ブラジル経済委員会ではかねてEPAの早期実現を主張してきた。2025年3月にルーラ大統領が訪日した際には、「日・ブラジル経済フォーラム」を開催し、日本メルコスールEPAの早期実現を求める共同声明を両国首脳に手交した。今次の合同委員会で



今次合同委員会の議論を共同声明として取りまとめ

は、改めて日本メルコスールEPA締結の意義等について議論を行った。EPAの締結により、約4億人の旺盛な市場が生まれ、新たな産業が創出されること、日本側は安定的な資源の供給を確保でき、一方メルコスール諸国側は、一次産品の日本市場へのアクセスが容易になるなど、相互補完関係のさらなる進展に期待が寄せられた。また、EUが2024年末に自由貿易交渉を妥結し、欧州自由貿易連合（EFTA）が2025年7月に交渉を終了させるなど、主要国・地域においてメルコスールとの関係構築が進められており、EPA締結の遅れに伴う日伯関係の長期停滞への危機感も示された。

脱炭素に向けた連携の可能性

ブラジルは、水力発電や風力発電などの再生可能エネルギーが電力供給の約90%を占めるとともに、バイオエタノールでは世界有数の生産国である。また、2025年11月には、アマゾン川流域に位置する北部ベレンで国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）を開催するなど、この分野における国際的な議論をリードしている。一方で、日本は例えばバイオ燃料車に関するものなど、気候変動対策に資する技術において優位性を有し

ている。両国は、2024年5月に環境・気候変動対策および持続可能な開発に向けて、「日・ブラジル・グリーン・パートナーシップ・イニシアティブ（GPI）」を立ち上げており、同イニシアティブのもと、双方の強みを活かした連携が期待される。

今回の合同委員会では、例えば自動車に関して、電気自動車、水素燃料電池車など多くの方策が存在しており、ブラジルで多く使用されるエタノールと日本の技術の融合の重要性が指摘されるとともに、その技術を用いた自動車の第三国への展開の重要性が示された。また、持続可能な農業・畜産業の推進に向けて、ブラジルの劣化牧野の回復への日本企業の貢献が紹介されるとともに、温室効果ガス削減に向けて、日伯間での二国間クレジット制度（JCM）構築への期待も寄せられた。

今般の合同委員会における議論を踏まえ、共同声明を取りまとめた。経団連としては、引き続き、両国経済関係強化の基盤となる日本メルコスールEPAの早期実現をはじめ、日伯経済関係の強化に向け、関係者への働きかけを行っていく所存である。